

令和6年度 寝屋川市 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証について

- 【留意事項】
- <年度をまたいで実施した事業について>
- ・「総事業費」欄については、令和6年度計画分のみの事業費（令和5年度既配分額を除いた額）を記載しています。

・「事業費実績額」欄については、令和6年度における実績のみ記載しています。

No	事業名 (充当事業)	担当課	令和6年度実施計画記載内容					実施状況及び効果検証					備考	
			実施計画No・ 交付対象事業の名称	総事業費	事業の概要	成果目標	始期	終期	事業費 実績額	財源内訳		効果・検証		
					①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)					地方創生 臨時交付金	その他 (財政調整基金等)	①実施状況 ②効果検証(評価)		
1	価格高騰重点支援 給付金(7万円給付) ＜令和5年度繰越 明許費＞	保護課	1	価格高騰重点支援 給付金(住民税非 課税世帯への7万 円給付)	3,850,000円	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 33,513世帯×70千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (33,513世帯)	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	R5.12	R6.6	35,294,694円	31,444,000円	3,850,694円	①物価高騰の影響に直面する低所得世帯の負担軽減を図るため、住民税非課税世帯208世帯に対して、給付金を支給した。 ②給付金を支給したことにより、物価高騰の影響を受ける低所得世帯への経済的負担の緩和につながった。 今後もエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響や国・府の支援策等を踏まえ、支援を検討していく必要がある。	・財源内訳の地方創生臨時交付金31,444,000円は、令和5年度交付決定分のみを記載 ・令和6年度(現年分)として追加で3,850,000円交付決定を受けています。
2	低所得者支援給付金 ＜令和5年度繰越 明許費＞	保護課	2	定額減税補足給付金及び低所得者支援給付金	1,914,968,000円	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 3,218世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 3,375世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 1,107世帯×100千円、子ども加算 5,841人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 65,365人 (1,499,020千円)のうちR6計画分 事務費 108,898千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(7,700世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(65,365人)	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	R6.2	R7.3	129,660,364円	128,620,000円	1,040,364円	①物価高騰の影響に直面する低所得世帯の負担軽減を図るため、＜令和5年度＞均等割のみ課税世帯533世帯及び低所得の子育て世帯の児童558人に対して、給付金を支給した。 ＜令和6年度＞住民税非課税化世帯及び均等割のみ課税化世帯(合計4,482世帯)に対して、給付金を支給した。また、当該世帯の児童926人に対し、子ども加算を支給した。 併せて、定額減税しきれないと見込まれた35,905人(※扶養親族等含まない)に対して、給付金を支給した。 ②給付金を支給したことにより、物価高騰の影響を受ける低所得世帯への経済的負担の緩和につながった。 今後もエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響や国・府の支援策等を踏まえ、支援を検討していく必要がある。	・財源内訳の地方創生臨時交付金128,620,000円は、令和5年度交付決定分のみを記載 ・令和6年度(現年分)として追加で1,040,000円交付決定を受けています。
3	基幹系情報システム改修業務委託 ＜令和5年度繰越 明許費＞	税制・市民税担当					19,960,600円	19,960,000円	600円					
4	定額減税補足給付金及び令和6年度低所得者支援給付金	保護課	3	定額減税補足給付金(給付支援サービス利用)	5,500,000円	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用 ③給付支援サービスの導入・初期費用 5,500千円 ④給付対象者、地方公共団体	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	R6.4	R7.3	2,059,035,574円	2,059,035,574円			
5	令和6年度低所得者支援給付金 (住民税非課税世帯への3万円給付及び子ども加算) 【令和7年度へ繰越】	保護課	6	令和6年度低所得者支援給付金	1,281,106,000円	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 37,000世帯×30千円、子ども加算 5,100人×20千円のうちR6計画分 事務費 69,106千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(37,000世帯)	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	R7.2	R7.4以降	1,061,642,761円	1,061,642,761円		①物価高騰の影響に直面する低所得世帯の負担軽減を図るため、住民税非課税世帯32,235世帯及び同世帯内の児童4,314人に対して、給付金を支給した。 ②給付金を支給したことにより、物価高騰の影響を受ける低所得世帯への経済的負担の緩和につながった。 今後もエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響や国・府の支援策等を踏まえ、支援を検討していく必要がある。	
6	小学校給食費標準化支援事業	施設給食課	11	小学校給食費標準化支援事業	66,514,000円	①食料品価格等の物価高騰の影響を受ける保護者の経済的負担を軽減するため、物価上昇に伴う給食費増額分の支援を行う。 ②物価上昇に伴う給食費増額分の賄材料費、補助金 ③賄材料費66,459千円、補助金(アレルギー疾患により自宅から昼食を持参している世帯への対応)55千円 ＜内訳＞ ・賄材料費、補助金 600円×9,710人×11か月(4月～3月※8月除く) 250円×9,710人×1か月(8月) ④市立小学校に通う児童 ※支援対象に教職員を含まない。	給食費増額分支援対象児童数 9,710人	R6.4	R7.3	67,488,290円	20,489,000円	46,999,290円	①市内の小学校児童9,710人の保護者に対し、物価上昇に伴う給食費増額分の支援を実施した。 ②給食食材費の物価上昇相当分を支援することにより、物価高騰にあっても、安全で安心な学校給食を継続し、児童においしく栄養バランスの取れた給食を提供することができた。 今後も、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響や国・府の支援策等を踏まえ、支援を検討していく必要がある。	
7	水道料金(基本料金)免除負担金【4か月分】 【市民に寄りそう予算】 【令和7年度へ繰越】	企画一課・経営総務課	12	水道料金(基本料金)免除負担金【4か月分】 【市民に寄りそう予算】	495,725,000円	①物価高騰等に直面する市民や事業者の経済的負担を広く軽減するため、水道料金のうち基本料金の全額を4か月分免除する。 ②水道料金基本料金免除負担金 ③免除負担金(水道事業会計への繰出し)(4か月分)495,725千円 【内訳】 ・基本料金免除:494,980千円 ・システム改修:745千円 ④公的機関を除く市内全水道契約者	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	R7.3	R7.4以降	128,808,242円	126,990,000円	1,818,242円	①公的機関を除く市内の全水道契約者(48,825件)に対し、令和7年3月検針分に係る水道料金の基本料金の免除を実施した。 ②水道料金(基本料金)の免除により、物価高騰の影響を受けた市民生活を支援し、経済的負担の軽減につながった。 今後も、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響や国・府の支援策等を踏まえ、支援を検討していく必要がある。	
合 計					3,767,663,000円				3,501,890,525円	3,448,181,335円	53,709,190円			